

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 東 暢昭

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	9,075	△4.1	645	△13.9	243	△36.1
20年9月中間期	9,470	1.2	749	△24.7	382	△21.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	3.91	—
20年9月中間期	6.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	612,280	30,022	4.5	443.20	9.67
21年3月期	592,809	26,496	4.0	387.17	9.29

(参考) 自己資本 21年9月中間期 27,623百万円 21年3月期 24,132百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△3.8	1,050	—	425	—	6.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	62,490,200株	21年3月期	62,490,200株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	163,826株	21年3月期	160,765株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	62,328,578株	20年9月中間期	62,232,308株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	6,572	△5.1	579	△5.5	242	△35.9
20年9月中間期	6,929	△0.2	613	△26.0	378	△20.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	3.89
20年9月中間期	6.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	603,457	27,362	4.5	439.01	9.08
21年3月期	584,116	23,871	4.0	382.99	8.69

(参考) 自己資本 21年9月中間期 27,362百万円 21年3月期 23,871百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,250	△3.2	870	—	420	—	6.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界的な経済対策による海外需要の回復や在庫調整の進展により、生産や輸出が持ち直したことから最悪期を脱し、回復の兆しが見えてきました。しかしながら、経済活動水準は依然として低く、生産設備の過剰感も強いほか、失業率が過去最悪の水準となるなど、景気は自律的な回復まで至っておりません。

金融情勢につきましては、金融経済環境に対する過度な悲観論が後退し、世界経済の回復期待の高まりなどを受けて株式市場は堅調に推移し、長期金利(新発10年国債利回り)には上昇圧力が強まりました。その後は、景気に対する楽観論が後退したことや、中間期末に掛けて円高が進行したことなどから、株式相場は調整色を強め、長期金利は低下傾向となりました。日経平均株価は7月下旬以降1万円台で推移しましたが、上値の重い展開が続きました。長期金利は6月に1.5%台まで上昇しましたが、その後は概ね1.3%~1.4%台前半で推移し、中間期末には1.3%を下回りました。また、為替相場(ドル円相場)は、米国経済指標や金利動向により上下し、中間期末には89円台まで円高が進行しました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、引き続き0.1%程度で推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年比3億95百万円減収の90億75百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したものの、資金調達費用が減少したことに加え、国債等債券の償却負担がなくなったことなどから、前年比2億90百万円減少の84億30百万円となりました。この結果、経常利益は、前年比1億4百万円減益の6億45百万円となりました。

また、中間純利益は、法人税等の負担割合が増加したことから、前年比1億39百万円減益の2億43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は公金預金が増加したことから、前年度末比107億円増加して5,546億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから前年度末比208億円減少して3,783億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったため国債等の債券を中心に投資を行ったことから、前年度末比205億円増加して1,433億円となりました。また、純資産は、その他有価証券の評価が差益となったことから、前年度末比35億円増加して300億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内景気は、海外経済の改善に伴い生産や輸出が回復したものの、設備投資などの民間需要は依然として厳しい状況が続く見通しであることから、緩やかな回復にとどまると見込まれます。

平成22年3月期の業績予想につきましては、景気動向などにより大きく変動する可能性があります。現時点で想定される諸要因を織り込んで予想しております。連結ベースの経常収益は182億円、経常利益は10億50百万円、当期純利益は4億25百万円、銀行単体ベースの経常収益は132億50百万円、経常利益は8億70百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,300	35,675
買入金銭債権	143	113
商品有価証券	234	332
有価証券	143,390	122,866
貸出金	378,386	399,200
外国為替	418	493
リース債権及びリース投資資産	7,460	7,745
その他資産	8,944	6,871
有形固定資産	10,132	9,999
無形固定資産	2,650	2,446
繰延税金資産	4,799	5,570
支払承諾見返	8,461	8,157
貸倒引当金	△6,043	△6,663
資産の部合計	612,280	592,809
負債の部		
預金	552,720	539,137
譲渡性預金	1,880	4,760
借入金	6,629	6,520
その他負債	8,645	3,781
退職給付引当金	1,625	1,599
役員退職慰労引当金	382	462
偶発損失引当金	131	113
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,780
支払承諾	8,461	8,157
負債の部合計	582,257	566,312
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,088	11,000
自己株式	△69	△68
株主資本合計	24,778	24,691
その他有価証券評価差額金	691	△2,712
土地再評価差額金	2,153	2,153
評価・換算差額等合計	2,845	△558
少数株主持分	2,398	2,363
純資産の部合計	30,022	26,496
負債及び純資産の部合計	612,280	592,809

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	9,470	9,075
資金運用収益	5,829	5,410
(うち貸出金利息)	4,793	4,433
(うち有価証券利息配当金)	933	886
役務取引等収益	881	860
その他業務収益	2,637	2,576
その他経常収益	122	228
経常費用	8,720	8,430
資金調達費用	785	579
(うち預金利息)	733	525
役務取引等費用	317	288
その他業務費用	2,781	2,325
営業経費	4,295	4,441
その他経常費用	541	794
経常利益	749	645
特別利益	6	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	4	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	10	2
固定資産処分損	8	2
その他の特別損失	1	—
税金等調整前中間純利益	745	643
法人税、住民税及び事業税	44	32
法人税等調整額	278	331
法人税等合計	323	363
少数株主利益	40	36
中間純利益	382	243

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
前期末残高	14,064	11,000
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	382	243
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	226	87
当中間期末残高	14,291	11,088
自己株式		
前期末残高	△119	△68
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△5	△0
当中間期末残高	△124	△69
株主資本合計		
前期末残高	27,704	24,691
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	382	243
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	220	87
当中間期末残高	27,925	24,778

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	△2,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,399	3,404
当中間期変動額合計	△1,399	3,404
当中間期末残高	△1,239	691
土地再評価差額金		
前期末残高	2,173	2,153
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,173	2,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,334	△558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,399	3,404
当中間期変動額合計	△1,399	3,404
当中間期末残高	934	2,845
少数株主持分		
前期末残高	2,298	2,363
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37	34
当中間期変動額合計	37	34
当中間期末残高	2,335	2,398
純資産合計		
前期末残高	32,337	26,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	382	243
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,362	3,438
当中間期変動額合計	△1,141	3,526
当中間期末残高	31,195	30,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,214	35,662
買入金銭債権	143	113
商品有価証券	234	332
有価証券	143,357	122,833
貸出金	382,095	403,200
外国為替	418	493
その他資産	3,646	1,649
有形固定資産	9,847	9,709
無形固定資産	2,627	2,421
繰延税金資産	4,428	5,193
支払承諾見返	8,461	8,157
貸倒引当金	△5,016	△5,650
資産の部合計	603,457	584,116
負債の部		
預金	553,736	540,232
譲渡性預金	1,880	4,760
その他負債	8,150	3,190
未払法人税等	37	35
リース債務	791	689
その他の負債	7,320	2,465
退職給付引当金	1,605	1,580
役員退職慰労引当金	350	430
偶発損失引当金	131	113
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,780
支払承諾	8,461	8,157
負債の部合計	576,095	560,244
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	10,826	10,740
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,102	8,015
別途積立金	7,400	10,400
繰越利益剰余金	702	△2,384
自己株式	△69	△68
株主資本合計	24,516	24,430
その他有価証券評価差額金	691	△2,712
土地再評価差額金	2,153	2,153
評価・換算差額等合計	2,845	△558
純資産の部合計	27,362	23,871
負債及び純資産の部合計	603,457	584,116

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	6,929	6,572
資金運用収益	5,849	5,377
(うち貸出金利息)	4,826	4,458
(うち有価証券利息配当金)	932	886
役務取引等収益	846	828
その他業務収益	113	135
その他経常収益	119	229
経常費用	6,315	5,992
資金調達費用	741	542
(うち預金利息)	735	525
役務取引等費用	354	318
その他業務費用	475	40
営業経費	4,203	4,324
その他経常費用	539	766
経常利益	613	579
特別利益	66	0
特別損失	8	2
税引前中間純利益	671	577
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	283	326
法人税等合計	292	334
中間純利益	378	242

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,400
当中間期変動額		
別途積立金の積立	400	—
別途積立金の取崩	—	△3,000
当中間期変動額合計	400	△3,000
当中間期末残高	10,400	7,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091	△2,384
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金の積立	△400	—
別途積立金の取崩	—	3,000
中間純利益	378	242
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△176	3,086
当中間期末残高	914	702

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,816	10,740
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	378	242
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	223	86
当中間期末残高	14,039	10,826
自己株式		
前期末残高	△119	△68
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△5	△0
当中間期末残高	△124	△69
株主資本合計		
前期末残高	27,456	24,430
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	378	242
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	217	86
当中間期末残高	27,673	24,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	△2,712
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,399	3,404
当中間期変動額合計	△1,399	3,404
当中間期末残高	△1,239	691
土地再評価差額金		
前期末残高	2,173	2,153
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,173	2,153

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,334	△558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,399	3,404
当中間期変動額合計	△1,399	3,404
当中間期末残高	934	2,845
純資産合計		
前期末残高	29,790	23,871
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	378	242
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,399	3,404
当中間期変動額合計	△1,182	3,490
当中間期末残高	28,607	27,362

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。